

2/16シンポジウム「討議参考資料」

■日本の面積3779万haの66%(2/3)約2500万haが森林。うち1300万haが天然林、1000万haが人工林、ほか200万ha。
 ■過去40年で森林蓄積は2.3倍。人工林では約5倍。■国内利用木材の約7割は輸入材。

■公益的機能: 国土保全、水源涵養、生物多様性、地球温暖化防止機能。貨幣価値70兆円。
 ■経済資源: 6700億円/年間

森林について			生業・産業・ビジネス		公的機能(水・大地・大気・環境・生態系)		山の生活・暮らし		
所有形態	経営形態	現状・問題点	現状・課題・問題点	対策・先進事例	現状・課題・問題点	対策・先進事例	現状・課題・問題点	経済	対策・先進事例
国有林 (国) 769万ha	森林組合へ委託	・ある程度の間伐、手入れは実施されている。 ・税金投入 ・売れない。		・ある程度の産業支援策はあるが、 ・国が林業事業体等に作業を委託		・間伐補助金制度等を森林組合に発注 ・アメリカの事例:「流域」で保全団体を組織。	・過疎化、高齢化、林業経営が厳しい。 ・周辺集落は、無人化。空家が増えている。 ・害獣が増え、住みづらい。 ・人工林が増え、成長する、(道路・河川・田畑に)覆い被さる。生活を脅かされる。	・山の自然エネルギー利用と規制緩和 ・バイオマス発電 ・薪利用 ・チップ化 ・水ビジネス ・山村の農業・農作物の価値評価	・中山間地活性化、交流促進、定住支援等の施策 ・民有林の施策と連携して事業を推進 ・中山間地活性化、交流促進、定住支援等の施策 ・自然、人文景観をどう作り守るか。
	公有林 (自治体) 283万ha	森林組合へ委託	・ある程度の間伐、手入れは実施されている。 ・税金投入 ・売れない。	・木材が売れない。 ・売上げより経費が高い。	・ある程度の産業支援策はある。 ・自治体により落差大きい。	・環境税、水源税等で間伐支援。森林組合等に発注。 ・自治体により落差大きい。			
私有林 (個人・企業・財産区等) 1458万ha	森林組合、民間委託、本人	・ある程度の間伐、手入れは実施されている。 ・売れない。	・利益があがらない。 ・安い外材が使われる。		・森林が放置され森林の公益的機能の発揮が危ぶまれる。 ・風水害で、山地(山林)が崩壊し、流木で溢れる。決壊の危険が起きる。		・「人力」「財力」が弱体化し、地元「力」が減少。 ・自治体により、「財力・人力」に格差ある。「自力解決可能な地域とそうでない地域」が発生。 ・(都市に近い、遠い等)地域により、条件が違ふ。 ・集落の再編が必要か。 ・存亡の課題は、「教育」「医療」「交通」。 ・抵抗集落問題	・中山間地活性化、交流促進、定住支援等の施策 ・水ビジネス ・山村の農業・農作物の価値評価	・中山間地活性化、交流促進、定住支援等の施策 ・民有林の施策と連携して事業を推進 ・中山間地活性化、交流促進、定住支援等の施策 ・自然、人文景観をどう作り守るか。
	森林組合	・ある程度の間伐、手入れは実施されている。 ・売れない。	・植林が起きない。 ・技術継承が危うい。	・(若者の)山村暮らし希望を背景に、林業(組合)への就職希望がある。	・放置林が増加				
	その他法人(企業等)	・それなりに、「ビジネス」に活用している。	・資源の質と量 ・森林組合 ・全体のシステム	・バイオマス等への動きがあるが、大量消費の危険性がある	・ゾーニング問題と管理問題				
	放置林	・間伐せず、放置が多い。 ・個人所有主が多い。 ・森林組合が説得して保全・活用を提案。							